

経済支援制度と生活費

Financial Support System and Living Expenses

利用できる経済支援制度の詳細は
学生支援課のWebサイトをご覧ください



日本人学生

Japanese Student

● 高等教育の修学支援新制度(給付奨学金+入学料/授業料の減免) ※学部生のみ対象

意欲と能力のある若者が経済的理由により進学及び就学の継続を断念することのないよう、学部生(外国人留学生を除く)を対象として「給付奨学金」(原則として返還不要の奨学金)と「入学料/授業料」の減免を合わせて支援する制度です。家計の経済状況に応じて、「給付奨学金」や「入学料/授業料」の減免割合が決定されます。本制度の対象者が住民税非課税世帯やそれに準ずる世帯の学生に加え、子供を3人以上同時に扶養している多子世帯の学生にも拡大されました。多子世帯の学生であれば、本制度に申し込むことで「入学料/授業料」が所得制限なく全額免除されます(「給付奨学金」は所得制限があります)。

● 大学独自の入学料/授業料免除・徴収猶予制度

上記の「高等教育の修学支援新制度」とは別に、横浜国立大学が独自に設けた審査基準に基づいて選考を行う入学料/授業料免除・徴収猶予制度があります。この制度は主に大学院生を対象としており、学業(学業成績、入試成績、留年の有無等)の審査および家計の経済状況の審査により、入学料/授業料の全額または半額が免除、もしくは納付期限が猶予されます。また、学部生であっても、前学期(新入生は入学前1年以内)において、本人の学費を主として負担している者(以下「学費負担者」という)が死亡し、または、本人もしくは学費負担者が風水害等の災害を受けた場合には大学独自の入学料/授業料免除・徴収猶予制度を利用できる場合があります。

● 日本学生支援機構 貸与奨学金(第一種・第二種)

日本学生支援機構による貸与型(原則として返還が必要)の奨学金です。貸与奨学金には、第一種奨学金(無利子)、第二種奨学金(有利子)の2種類があります。さらに、大学院修士課程(博士課程前期)において、第一種奨学金の一環として「授業料後払い」制度も始まりました。貸与月額はいくつかの定められた金額の中から選択することができますが、学部生で「高等教育の修学支援新制度」を併給している場合、貸与月額が制限される場合があります。また、大学院において第一種奨学金の貸与を受けた学生が、在学中に特に優れた業績を上げたものとして認定された場合、貸与終了時に奨学金の全額または半額の返還が免除される制度があります。

● 学内奨学金

本学の卒業生の方等からのご寄付により設立された、4種類ほどの給付型の奨学金(原則として返還不要)があります。奨学金の種類により、支援対象とする学生や支給期間が異なります。

● 地方公共団体および民間育英団体奨学金

毎年、地方公共団体や民間育英団体から70~80件ほどの募集案内が大学に寄せられます。基本的には学生自身で自分に合った条件の奨学金を選び応募をしていただきますが、申請する際に学内選考および大学の推薦が必要な奨学金と、大学を通さずに直接、奨学団体に申請する奨学金があります。

● 利用できる制度

(○:利用可 ×:利用不可 △:一部利用可の場合有り)

	高等教育の修学支援新制度	大学独自の入学料/授業料免除・徴収猶予制度	日本学生支援機構貸与奨学金(第一種・第二種)	学内奨学金	地方公共団体および民間育英団体奨学金
日本人学部生	○	△	○	○	○
日本人大学院生	×	○	○	△	○

外国人留学生

Foreign Student

● 私費外国人留学生授業料免除制度

Tuition Waiver Program for Privately Financed International Students

学業成績の優秀な外国人留学生の受け入れ促進や入学後の奨学支援を行うことを目的とした制度です。本学への入学時に「留学」ビザを取得できる者で、本学の大学院の正規課程に私費外国人留学生として在籍している者が対象です。

This program is to promote the acceptance of academically excellent international students and provide them with financial support after their admission to YNU. Those eligible are privately financed international graduate students who can acquire the "Student" visa when admitted to YNU.

● 奨学金

Scholarship

留学生向けの奨学金には、日本国政府(文部科学省)奨学金(国費留学生制度)やYNU独自の奨学金、外国政府による奨学金、日本学生支援機構の私費外国人留学生学習奨励費給付制度や民間の奨学金等があります。

YNU offers a variety of scholarships, including YNU Scholarships, the Japanese government(Monbukagakusho:MEXT), Japan Student Services Organization(JASSO) scholarships, and scholarships from local governments and private scholarship organizations.

初年度の学費

First Year's Academic Fees

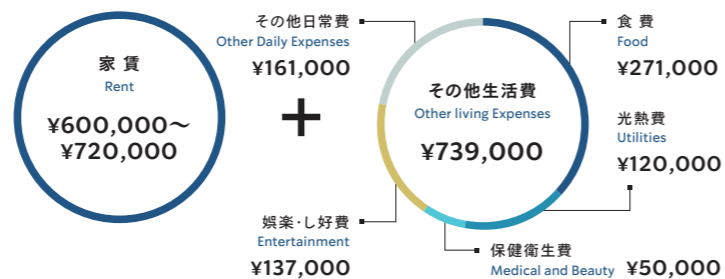
$$\left[\begin{array}{l} \text{入学料} \\ \text{Admission Fee} \end{array} \right] \text{ ¥282,000 } + \left[\begin{array}{l} \text{授業料(年額)} \\ \text{Annual Tuition} \end{array} \right] \text{ ¥535,800 } = \left[\begin{array}{l} \text{合計} \\ \text{Total} \end{array} \right] \text{ ¥817,800 }$$

12か月の生活費の目安

Estimated Living Expenses (12 Months)

※家賃は大学近辺のワンルームおよび1Kの家賃相場の平均値。寮の場合は、¥128,880~¥738,000。「その他の生活費」は日本学生支援機構「学生生活調査結果」に基づき算出。家賃・生活費はライフスタイルによって異なるため、上記の金額はあくまで目安。

* "Rent" is the average market rent for studio and 1K apartments in the vicinity of YNU. 128,880-738,000 yen for dormitory. "Other living expenses" are calculated based on the Student Life Survey by JASSO. The above figures provide only a rough indication as living expenses vary depending on the lifestyle.



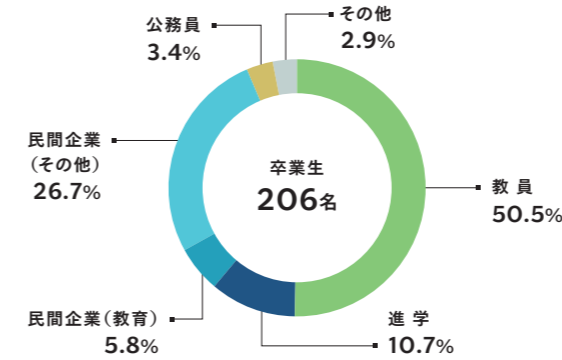
就職状況

Career Paths

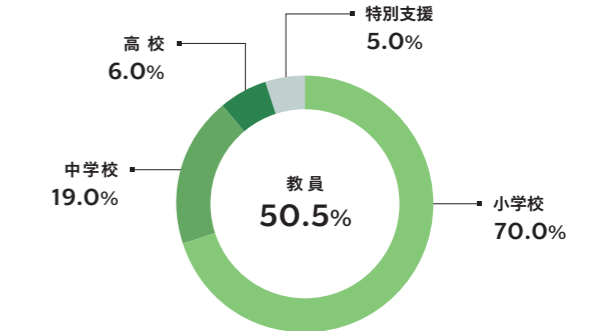
進路状況(2024年度卒業生)

偏りなく、幅広い業界・幅広い規模の企業に就職しているのが特徴です。日本有数の企業へ就職したり、日本最難関の大学院へ進学していることは、YNUが提供する教育の質が高いことを示しています。

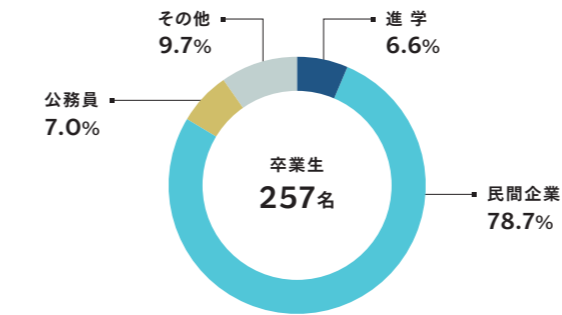
教育学部



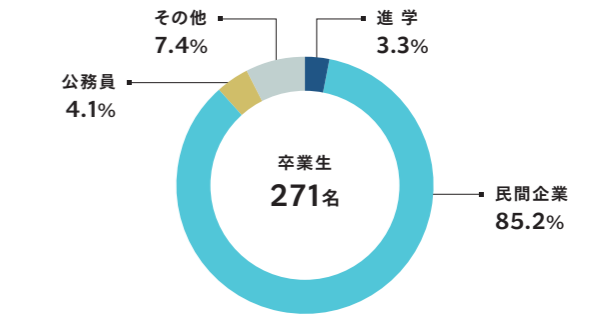
教員の就職先



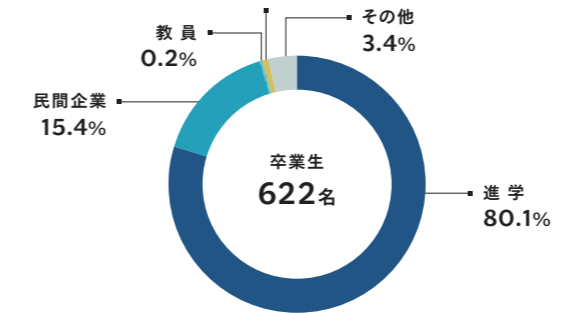
経済学部



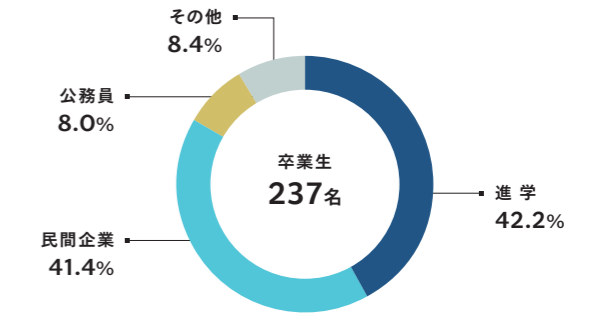
経営学部



理工学部



都市科学部



2024年度卒業生の進路

教育学部	教育、学習支援	
	学校教員	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、東京都、長野県、名古屋市、愛知県、岐阜県、香川県、新潟県、私立、他
	進学	横浜国立大学大学院、大阪大学大学院、愛知教育大学大学院、他
	教育関係(学校教員を除く)	ステップ、ベネッセコーポレーション、河合塾マナビス、リザプロ、ユーキャン、公文教育研究会、早稲田学習研究会、富士通ラーニングメディア
その他	国土交通省関東地方整備局、川崎市役所、警視庁、神戸市役所、相模原市役所、平塚市役所、他	

経済学部	民間企業	
	情報通信、放送	富士通、NTTデータ、NTTドコモ、日本電気、楽天グループ、LINEヤフー、バンダイナムコエンターテインメント、スタジオポノック、東京メトロポリタンテレビジョン、日本テレビ放送網、他
	金融、保険、損保	横浜銀行、SMBC日興証券、日本政策金融公庫、りそな銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、日本銀行、明治安田生命、三井住友海上火災、第一生命、他
	その他(コンサルティング、商社など)	アクセンチュア、EY新日本有限責任監査法人、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、アビームコンサルティング、東京電力ホールディングス、PwCコンサルティング、NTTデータグループ、他
公務員	東京国税局、経済産業省、国土交通省東京航空局、財務省、東京都庁、神奈川県庁、山梨県庁、山口県庁、石川県庁、福岡市役所、他	

経営学部	民間企業	
	情報通信、放送	富士通、NTTデータ、日本アイ・ピー・エム、電通総研、NTTドコモ、ソフトバンク、楽天グループ、ディー・エヌ・エー、東映、日本電気航空宇宙システム、他
	金融、保険、損保	横浜銀行、SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、農林中央金庫、りそな銀行、商工組合中央金庫、SMBC信託銀行、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日本生命、損害保険ジャパン、他
	その他(コンサルティング、商社など)	アクセンチュア、EY新日本有限責任監査法人、日本総合研究所、キリンホールディングス、有限責任あずさ監査法人、ADKホールディングス、ニトリホールディングス、コナミグループ、阪急阪神ホールディングス、日本郵政、他
公務員	経済産業省、総務省、国土交通省関東地方整備局、金融庁、東京都庁、横浜市役所、千葉県庁、西東京市役所、仙台市役所、名古屋市役所	

理工学部	民間企業	
	進学	横浜国立大学大学院(理工学部・環境情報学部・先進実践学環)、東北大学大学院、東京大学大学院、東京科学大学大学院、京都大学大学院、大阪大学大学院、九州大学大学院、奈良先端科学技術大学院大学
	情報通信、放送	富士通、NTTデータ、野村総合研究所、日本アイ・ピー・エム、KDDI、オービック、PCIソリューションズ、TIS、日立産業制御ソリューションズ、読売テレビ放送、他
	各種メーカー	カゴメ、アサヒビール、崎陽軒、日本化薬、日本製鉄、三菱重工業、東京エレクトロン、日立製作所、日産自動車、トヨタ自動車、ジャパンマリンコナインテッド、他
その他(建設、輸送など)	日本航空、全日本空輸、スカイマーク、ジェイエア、西日本旅客鉄道、他	
公務員	経済産業省、会計検査院、神奈川県庁、山梨県庁、川崎市役所、新潟県庁	

都市科学部	民間企業	
	進学	横浜国立大学大学院(都市イノベーション学部・環境情報学部・先進実践学環)、東北大学大学院、東京大学大学院、東京科学大学大学院、京都大学大学院、他
	情報通信、放送	電通総研、日本電気、シティコム、Sansan、SBクリエイティブ、日本気象協会、ゼンリン、双葉社、日立情報通信エンジニアリング、朝日放送テレビ、他
	建設業、プラント、電気、ガス	鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組、長谷工コーポレーション、三井デザインテック、平成建設、五洋建設、高砂熱学工業、三井住友建設、他
その他(コンサルティング、商社など)	アクセンチュア、パシフィックコンサルタンツ、キリンホールディングス、NTTデータグループ、エイト日本技術開発、オリエンタルコンサルタンツ、阪急阪神ホールディングス、八千代エンジニアリング、電通、環境再生保全機構、他	
公務員	国土交通省、東京国税局、特許庁、環境省、参議院事務局、東京出入国在留管理局、東京都庁、横浜市役所、鹿児島県庁、渋谷区役所、他	

主な進路についての詳細はこちらをご覧ください。
For more information on career paths, please see below.

www.ynu.ac.jp/career/support/data/



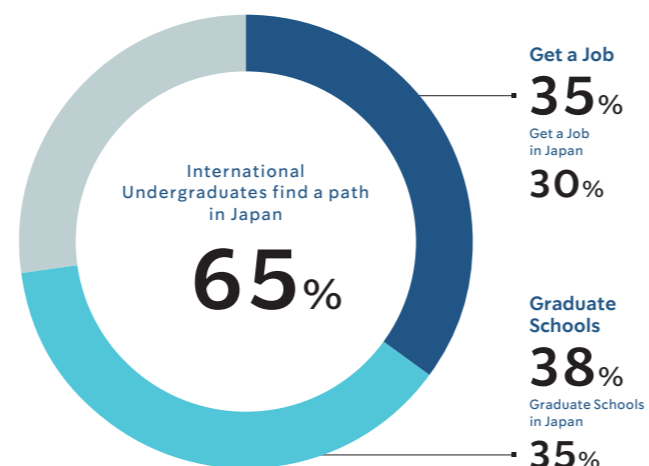
留学生の就職状況

Career Paths of YNU International Students

学部留学生

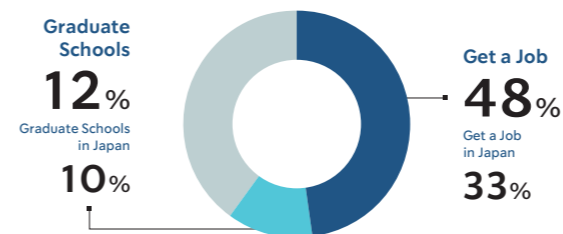
International Undergraduate Students

After graduating from YNU, a distinctively large number of international students find employment in Japan or advance to Japanese graduate schools. Their recruitment by major Japanese companies demonstrates the high opinion of YNU among Japanese companies. Likewise, admission to the most prestigious Japanese graduate schools reflects the high quality of education offered by the university.



修士課程留学生

International Master's Students



留学生の主な就職先(日本国内)

Major Employers of YNU International Students in Japan

Accenture Japan / AIG Japan Holdings / Amazon / Astemo / BOSCH / Bridgestone / Canon / Coca-Cola Bottlers Japan / Cookpad / Epson / Family Mart / FANCL / Fujitsu / HITACHI / IBM Japan / JFE Steel / Kajima / Kyocera / LAWSON / LINE / Mazda / Mitsubishi Chemical / Mitsubishi Heavy Industries / Mitsubishi Motors / Mitsubishi Electric / Mitsui Fudosan / Mitsui Sumitomo Insurance / Mizuho Financial Group / Nikken Sekkei / Nippon Koei / Nissan / NOK / OMRON / Panasonic / Rakuten / RICOH / SEIKO / SHARP / Shimizu / Shiseido / SUBARU / Takashimaya / The Bank of Yokohama / TOA / Tokyu Construction / TOSHIBA / Toyo Engineering / TOYOTA / Yahoo Japan / Yamaha / YNU etc...